

# 南大隅町人口ビジョン

[令和元年度改訂版]



令和2年3月

鹿児島県南大隅町

## 目次

序章 南大隅町人口ビジョン改訂の趣旨等 .....	1
1 改訂の趣旨 .....	1
2 改訂の内容 .....	1
3 人口ビジョンの位置付け .....	2
4 人口ビジョンの対象期間 .....	2
5 人口ビジョンの全体構成 .....	2
6 南大隅町第2次総合振興計画との関係 .....	2
第1章 人口の現状分析 .....	3
1. 人口の現状分析 .....	3
(1) 総人口の推移 .....	3
(2) 世帯の分析 .....	6
(3) 転入・転出の分析 .....	7
(4) 出生・死亡の分析 .....	10
2. 基準となる将来人口推計 .....	12
(1) 社人研推計における将来人口推計の比較 .....	12
(2) 人口減少段階の分析 .....	13
第2章 人口の将来展望 .....	14
1 将来人口の分析 .....	14
(1) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析 .....	14
(2) 人口構造の分析 .....	15
(3) 目指すべき将来の方向 .....	16
(4) 人口の将来展望 .....	17

# 序章 南大隅町人口ビジョン改訂の趣旨等

---

## 1 改訂の趣旨

2018（平成 30）3月に、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）から「日本の地域別将来推計人口」が公表されました。

この推計によると、2060（令和 42）年における本町の人口は 1,219 人と推計されており、「南大隅町人口ビジョン」に掲げる目標人口 4,500 人に対し、3,281 人の大幅な差が生じています。

また、同ビジョンの基礎データである社人研の平成 25 年 3 月推計における推計人口 2,411 人と比較すると、1,192 人の差が生じており、人口減少スピードが加速しています。

このような状況から、改めて本町の人口の現状把握及び人口減少に関する認識、並びに目指すべき将来の方向を町民のみなさんと共有するため、最新の統計値等に基づき改訂を行うものです。

目指すべき将来人口については、第 1 期総合戦略期間の人口動向、目標推計人口に対する実人口及び合計特殊出生率の仮定値に対する実績値にかい離が生じている状況などを総合的に勘案すると、今後、総合戦略等に基づく取組を推進したとしても、現状の目標人口とのかい離を挽回するだけの急激かつ大幅な変化が期待できる状況にはないと考えられます。そのため、第 2 期総合戦略の策定を機に、施策の方向性、人口動向など現時点での最新情報に基づき、現実的かつ合理的な目標人口を再設定する必要があると判断し、改めて本町人口の将来展望を行っています。

## 2 改訂の内容

- ・改元に伴い、元号を「平成」から「令和」に変更しています。
- ・各種数値を最新の統計値等に基づき更新し、これに伴う表やグラフの修正、文章の加筆修正を行っています。
- ・社人研の平成 30 年度推計に基づき、将来人口の推計と分析、将来人口のシミュレーションを行い、これに伴う表やグラフ、文章の加筆修正を行っています。
- ・最新の情報に基づき人口の将来展望を行い、目標人口を再設定しています。
- ・その他必要に応じ、文章の加筆修正を行っています。

### 3 人口ビジョンの位置付け

南大隅町人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法」（平成 26 年法律第 136 号）に基づき、南大隅町まち・ひと・しごと創生総合戦略において、その創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置付けるものです。

このため、南大隅町人口ビジョンは、本町における人口の現状を分析し、人口に関する町民の認識を共有するとともに、国の長期ビジョン及び鹿児島県人口ビジョンを勘案しつつ、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものとします。

### 4 人口ビジョンの対象期間

「南大隅町人口ビジョン」の対象期間は、国が示す「まち・ひと・しごと『長期ビジョン』」の期間である 2060（令和 42）年とします。

### 5 人口ビジョンの全体構成

「南大隅町人口ビジョン」を策定するにあたっては、これまでの人口の推移や人口構成、人口の将来推計とともに、住民の意識・意向も踏まえながら、人口問題について多面的な調査・分析をする必要があります。そして、それらの調査・分析結果に基づき、本町の人口の将来展望を見通すものです。

### 6 南大隅町第 2 次総合振興計画との関係

本町は、まちづくりを総合的かつ計画的に推進するため、2015（平成 27）年 3 月に本町の最上位計画である「南大隅町第 2 次総合振興計画」を策定しました。本年度、策定から 5 か年が経過し、前期基本計画の期間が終了となるため、後期基本計画の策定を進めています。

「南大隅町人口ビジョン」並びに「南大隅町総合戦略」は、「南大隅町第 2 次総合振興計画」に属するものであり、「南大隅町第 2 次総合振興計画」のうち「人口対策」に関連した部分と「重点戦略」に特化した内容になります。

# 第1章 人口の現状分析

## 1. 人口の現状分析

### (1) 総人口の推移

本町の総人口は、2019（令和元）年10月1日時点の住民基本台帳によると7,119人となっています。最も人口が多かった1950（昭和25）年から比べると当時の28.6%まで人口が落ち込んでいます。また、次第に老年人口の割合が増加する一方で、生産年齢人口と年少人口の数・割合とも減少していることが分かります。老年人口については、近年では人口そのものは減少しており、本町の人口減少は全国的にも早いペースで進んでいることが分かります。

	1920年 大正9年	1925年 大正14年	1930年 昭和5年	1935年 昭和10年	1950年 昭和25年	1955年 昭和30年	1960年 昭和35年	1965年 昭和40年	1970年 昭和45年	1975年 昭和50年
年少人口 (人)	6,591	6,817	7,532	8,065	9,538	9,667	9,709	8,108	5,821	3,983
(0~14歳) (%)	37.2%	37.9%	39.1%	40.9%	38.3%	38.9%	40.7%	37.8%	32.4%	24.8%
生産年齢人口 (人)	9,738	9,715	10,752	10,530	14,029	13,716	12,519	11,452	10,096	9,773
(15~64歳) (%)	54.9%	54.1%	55.9%	53.4%	56.3%	55.2%	52.5%	53.4%	56.1%	60.9%
老年人口 (人)	1,394	1,438	1,000	1,142	1,357	1,445	1,619	1,875	2,073	2,279
(65歳以上) (%)	7.9%	8.0%	5.2%	5.8%	5.4%	5.8%	6.8%	8.7%	11.5%	14.2%
(人)	17,723	17,970	19,248	19,737	24,924	24,828	23,847	21,435	17,990	16,035
総人口 (%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	1980年 昭和55年	1985年 昭和60年	1990年 平成2年	1995年 平成7年	2000年 平成12年	2005年 平成17年	2010年 平成22年	2015年 平成27年	2019年 令和元年
年少人口 (人)	2,930	2,468	2,051	1,702	1,372	1,082	871	713	614
(0~14歳) (%)	20.4%	18.3%	16.4%	14.6%	12.8%	10.9%	9.9%	9.5%	8.6%
生産年齢人口 (人)	9,000	8,415	7,538	6,387	5,427	4,735	4,123	3,391	3,066
(15~64歳) (%)	62.7%	62.4%	60.2%	55.0%	50.5%	47.8%	46.8%	45.0%	43.1%
老年人口 (人)	2,414	2,586	2,937	3,534	3,942	4,080	3,821	3,437	3,439
(65歳以上) (%)	16.8%	19.2%	23.4%	30.4%	36.7%	41.2%	43.3%	45.6%	48.3%
(人)	14,344	13,496	12,526	11,623	10,741	9,897	8,815	7,542	7,119
総人口 (%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

### 総人口ピーク時（昭和25年）との比較

#### ◇年少人口

1950（昭和25）年  
9,538人  
2019（令和元）年  
614人  
⇒昭和25年の**6.4%**

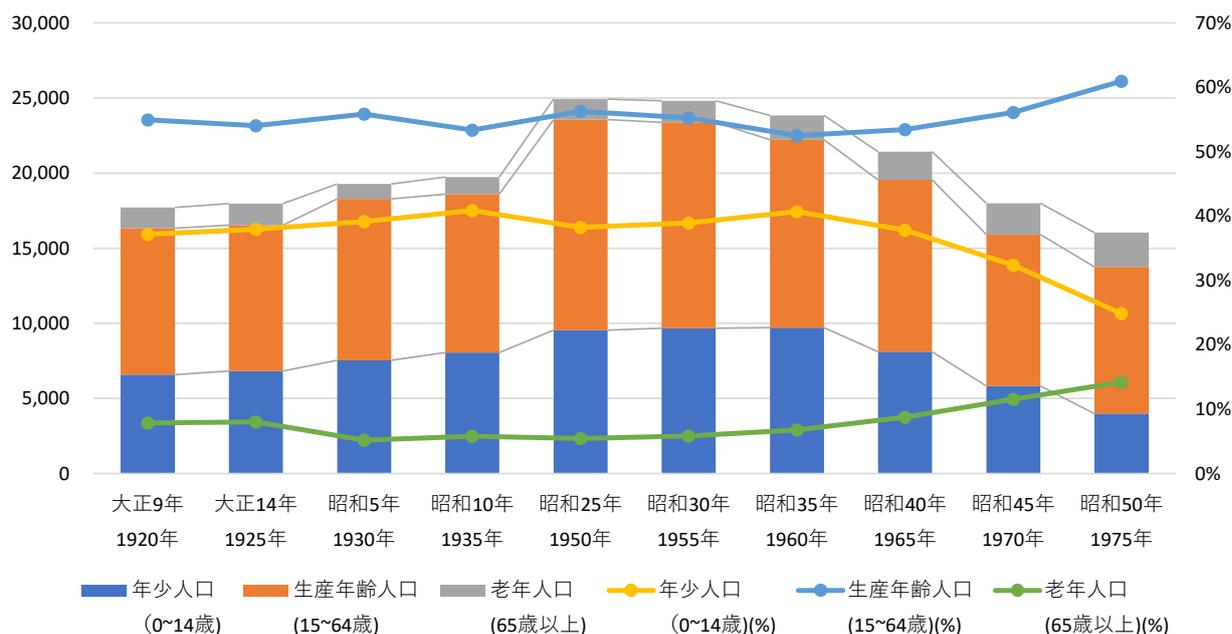
#### ◇生産年齢人口

1950（昭和25）年  
14,029人  
2019（令和元）年  
3,066人  
⇒昭和25年の**21.9%**

#### ◇老年人口

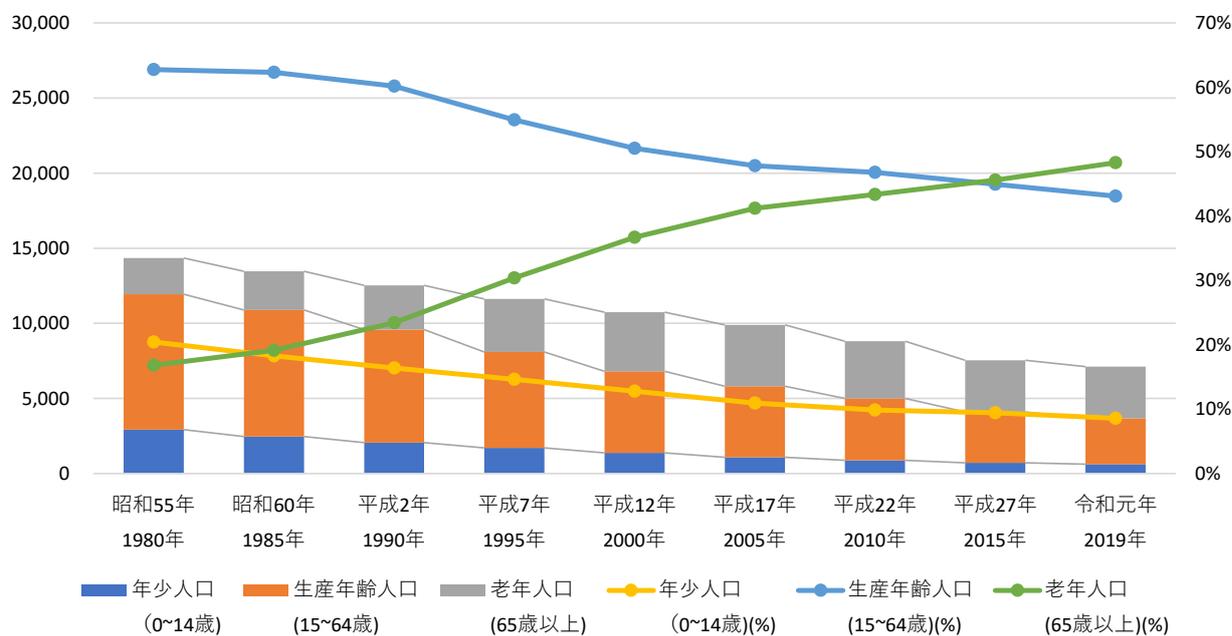
1950（昭和25）年  
1,357人  
2019（令和元）年  
3,439人  
⇒昭和25年の**253.4%**

年齢3区分別人口及び割合の推移（大正9年～昭和50年）



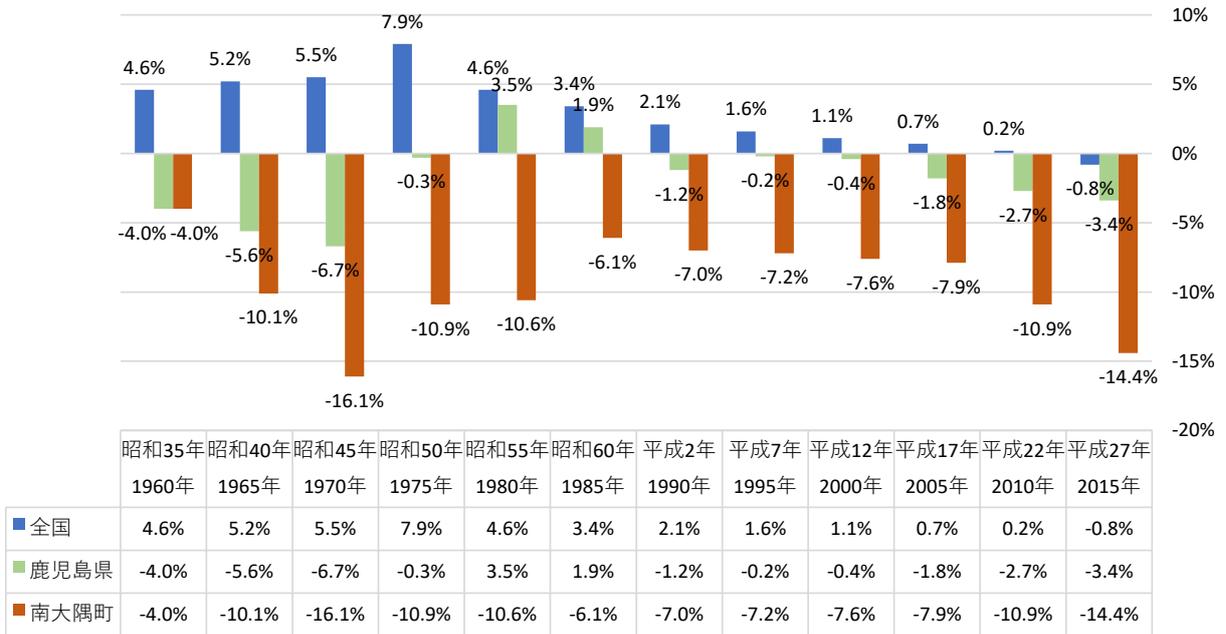
※各年国勢調査結果

年齢3区分別人口及び割合の推移（昭和55年～令和元年）



※各年国勢調査結果。令和元年人口については住民基本台帳データ（10月1日時点）

人口増減率（対前回国勢調査人口）



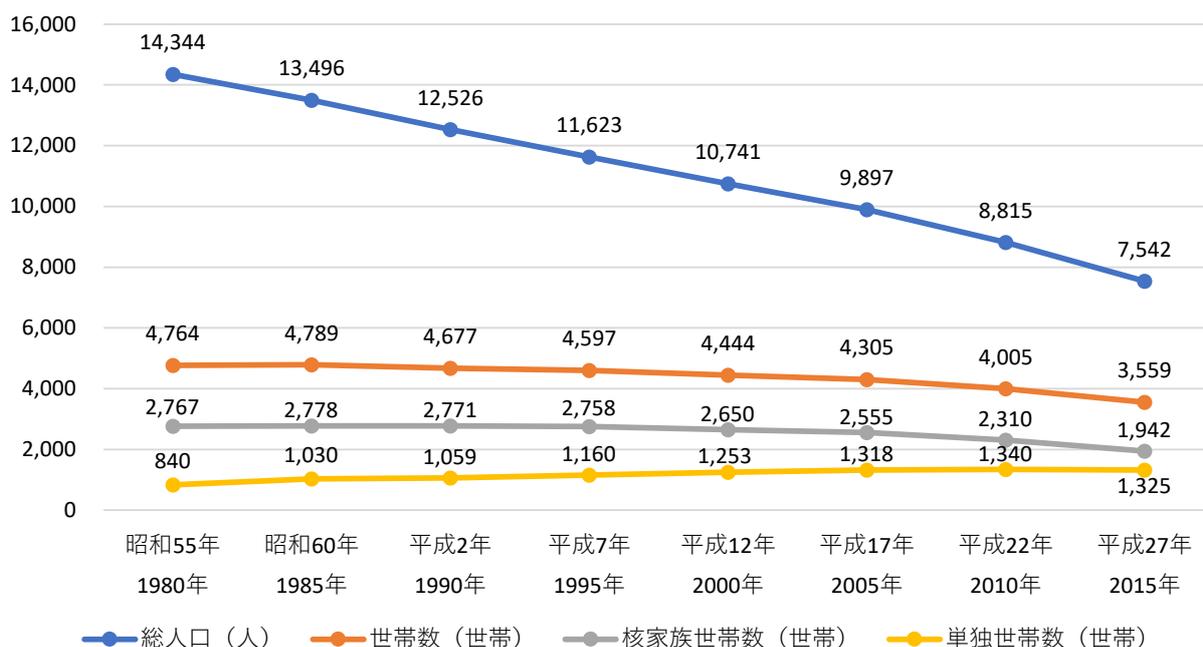
※各年国勢調査結果

## (2) 世帯の分析

世帯数については、以前に比べて減少はしているものの、人口減少のペースに比べるとゆるやかになっています。これは、核家族化・独居世帯の多さが原因として考えられています。また、世帯数はほとんど変わらないながらも、一世帯当たりの人数が少なくなっていることを意味します。本町の世帯に関する調査・分析は、各世帯にとって必要な施策について検討するための材料にもなります。

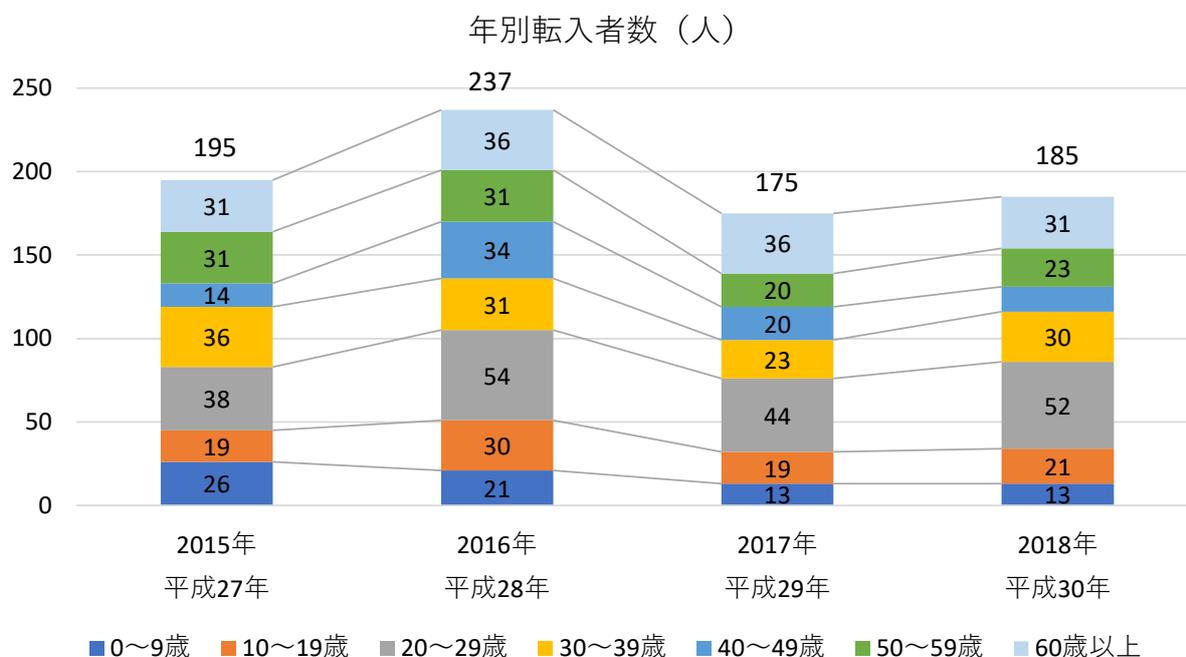
	1980年 昭和55年	1985年 昭和60年	1990年 平成2年	1995年 平成7年	2000年 平成12年	2005年 平成17年	2010年 平成22年	2015年 平成27年
総人口（人）	14,344	13,496	12,526	11,623	10,741	9,897	8,815	7,542
核家族世帯数（世帯）	2,767	2,778	2,771	2,758	2,650	2,555	2,310	1,942
単独世帯数（世帯）	840	1,030	1,059	1,160	1,253	1,318	1,340	1,325
世帯数（世帯）	4,764	4,789	4,677	4,597	4,444	4,305	4,005	3,559

総人口と世帯数の推移



### (3) 転入・転出の分析

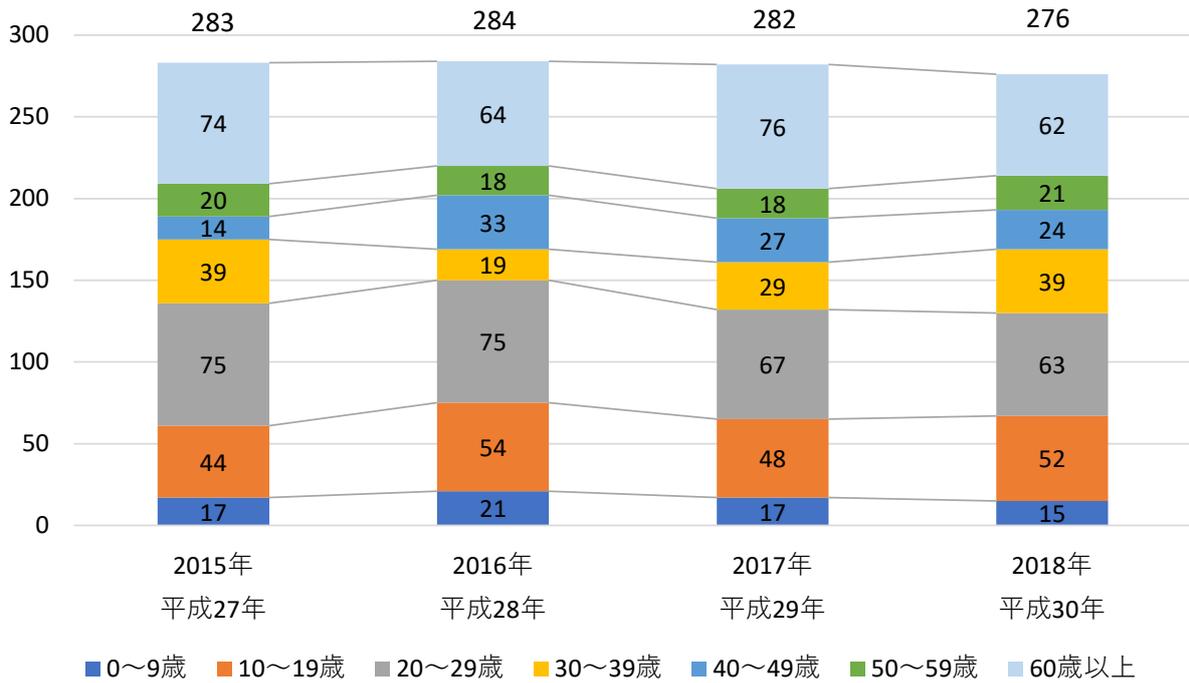
本町の総人口を左右する要素として、本町への転入と本町から他自治体への転出があります。住民基本台帳によると、2018（平成30）年の転入者は185人、転出者は276人となっており、転出者が91人多い状態です。



年齢	2015年 平成27年	2016年 平成28年	2017年 平成29年	2018年 平成30年
0～9歳	26	21	13	13
10～19歳	19	30	19	21
20～29歳	38	54	44	52
30～39歳	36	31	23	30
40～49歳	14	34	20	15
50～59歳	31	31	20	23
60歳以上	31	36	36	31
合計	195	237	175	185

※住民基本台帳人口移動報告

年別転出者数（人）

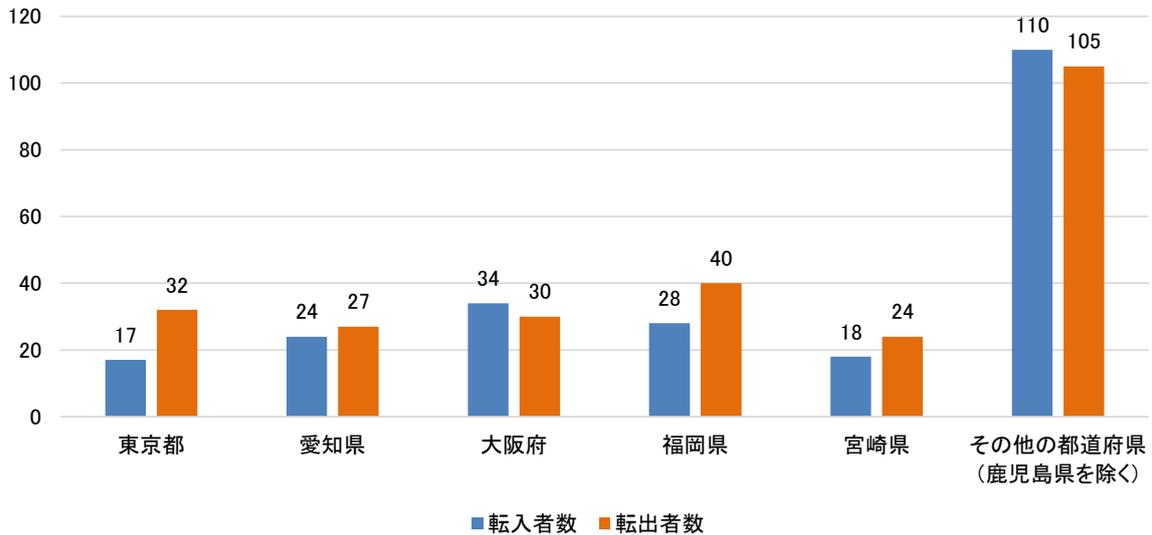


年齢	2015年 平成27年	2016年 平成28年	2017年 平成29年	2018年 平成30年
0～9歳	17	21	17	15
10～19歳	44	54	48	52
20～29歳	75	75	67	63
30～39歳	39	19	29	39
40～49歳	14	33	27	24
50～59歳	20	18	18	21
60歳以上	74	64	76	62
合計	283	284	282	276

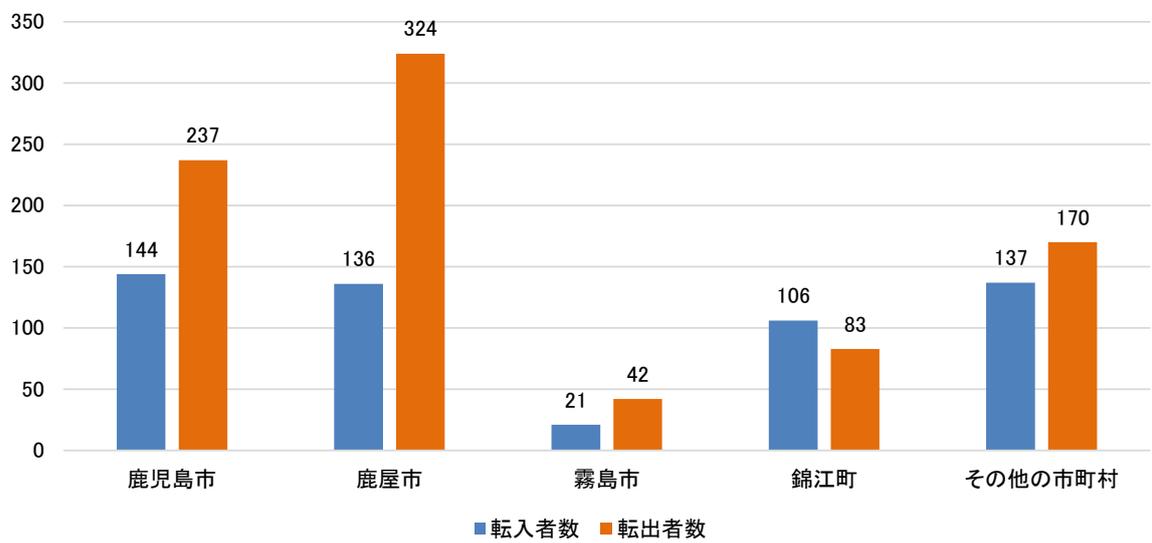
※住民基本台帳人口移動報告

本町への主な転入元自治体、本町からの転出先自治体としては、鹿児島市・鹿屋市等がありますが、それ以外にも三大都市圏や福岡県等への転出が見られます。

平成27～30年の転入・転出者数の合計(鹿児島県を除く)



平成27～30年の転入・転出者数の合計(鹿児島県を除く)

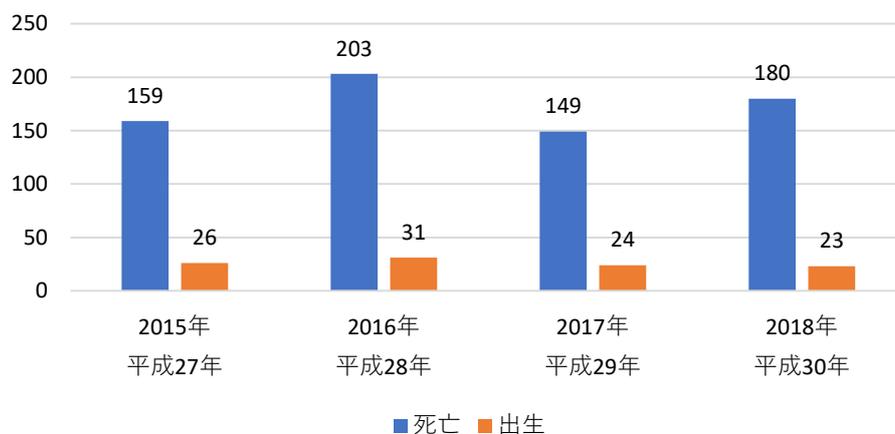


※住民基本台帳人口移動報告

#### (4) 出生・死亡の分析

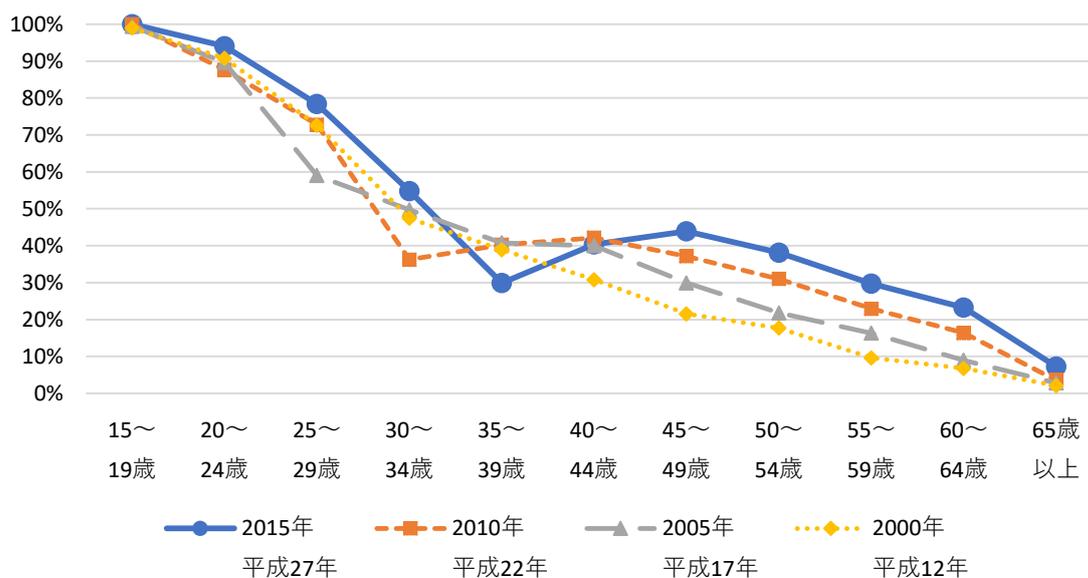
総人口を左右する要素として、本町での出生と本町住民の死亡があります。本町の子どもが増え、住民が健康に暮らすことは本町の活性化につながります。しかし、生涯未婚率は特に上昇傾向にあり、一般的には晩婚化も進んでいると考えられ、子どもは生まれにくい状況・環境にあると考えられます。また、住民基本台帳によると、本町の死亡者数はいずれも出生者数を大幅に上回っている状態です。

死亡者・出生者数（南大隅町）

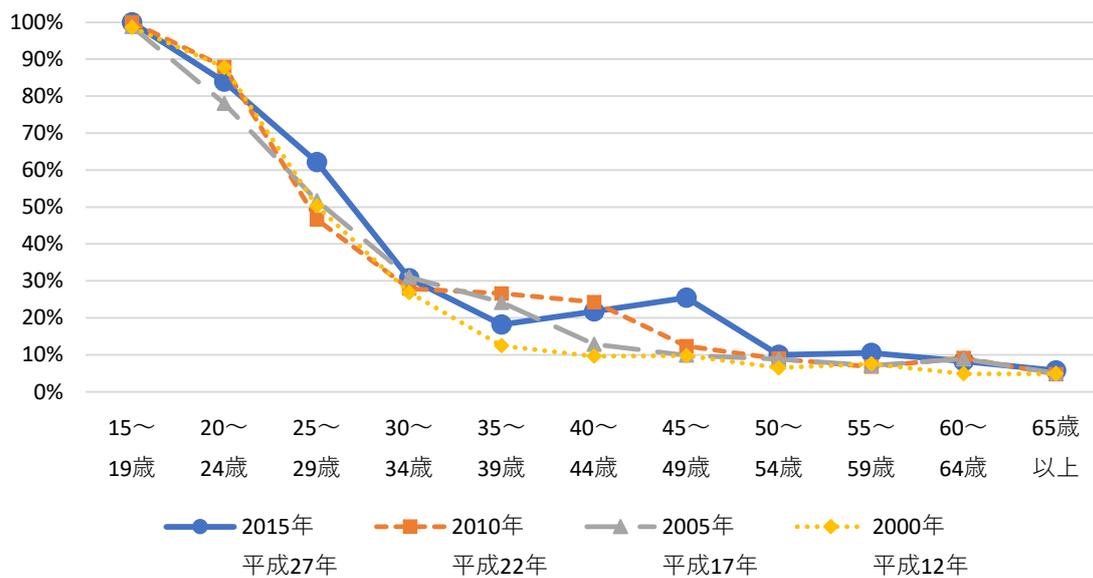


※住民基本台帳データ

年齢階層別未婚率（男）



年齢階層別未婚率（女）



## 2. 基準となる将来人口推計

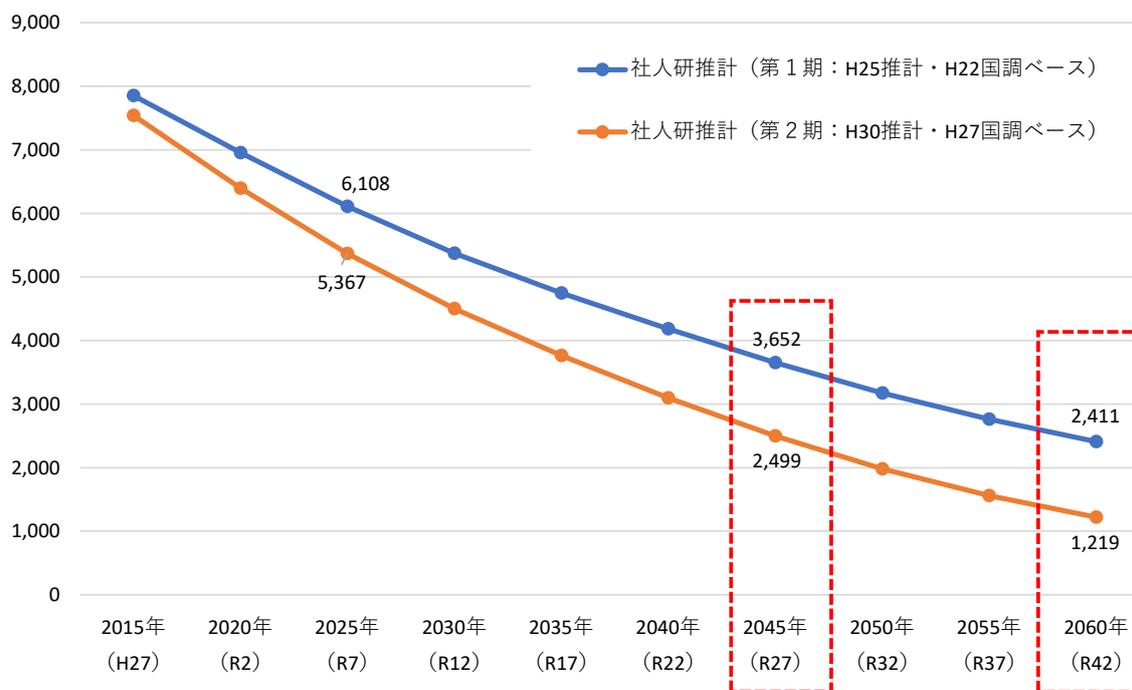
### (1) 社人研推計における将来人口推計の比較

- 改訂前人口ビジョンの策定時に将来人口推計の算出基準として用いた平成 25 年社人研推計準拠の推計値と最新の平成 30 年社人研推計準拠の推計値を比較すると、2045（令和 27）年時点では約 1,153 人、2060（令和 42）年時点では約 1,192 人の差が生じています。

#### 【ポイント】

- 本町の人口減少の状況は、この 5 年間で加速度的に進行しました。この状況は、今後もより一層加速していくことも想定されます。

平成25年及び平成30年の社人研による将来人口推計値の比較



出典：平成 22 年及び平成 27 年国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所より作成

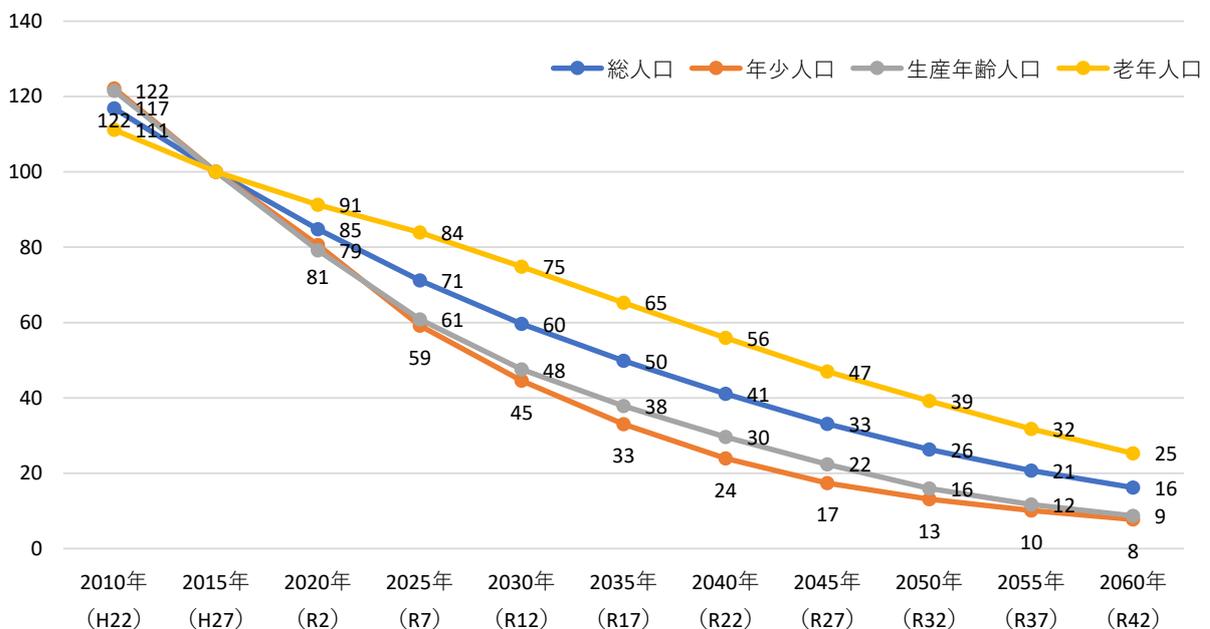
## (2) 人口減少段階の分析

- ・ 人口減少は大きく分けて「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減（減少率0%以上10%未満）」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。
- ・ 平成30年社人研推計準拠推計に基づき本町を分析すると、2015（平成27）年の人口を“100”とした場合の老年人口の指標は、2020（令和2）年に91、2025（令和7）年に84となっていることから、2020（令和2）年頃を境に「第3段階」に突入することが予想されます。

### 【ポイント】

- 全国や鹿児島県の動向よりも早く推移しており、2020（令和2）年頃に、最も高い「第3段階」に突入することが予想されます。

人口の減少段階（H30社人研推計準拠）



### 【ポイントの整理】

- 改訂前人口ビジョンの策定時に将来人口推計の算出基準として用いた平成25年社人研推計準拠の推計値と最新の平成30年社人研推計値を比較すると、平成30年の方が人口減少の減少速度が大きくなっています。また、今後より一層加速することも予想されます。
  - 人口減少段階では、2020（令和2）年頃に「第3段階」へ突入すると分析され、鹿児島県・全国と比較しても厳しい状況となっています。
- ☞ 本町の人口減少・高齢化について、他自治体と比較しても厳しい状況に立たされることが予想されます。

## 第2章 人口の将来展望

### 1 将来人口の分析

#### (1) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

本分析は、出生率の向上と社会増のどちらが人口減少抑制に寄与するのか、その影響度の大きさを分析するものである。ここでは、社人研推計をベースに、以下の2つのシミュレーションによりその分析を行いました。

##### ①シミュレーション1【合計特殊出生率 向上】

社人研推計（低位推計）において、合計特殊出生率が2060（令和42）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の「2.1」）まで上昇したと仮定した場合。

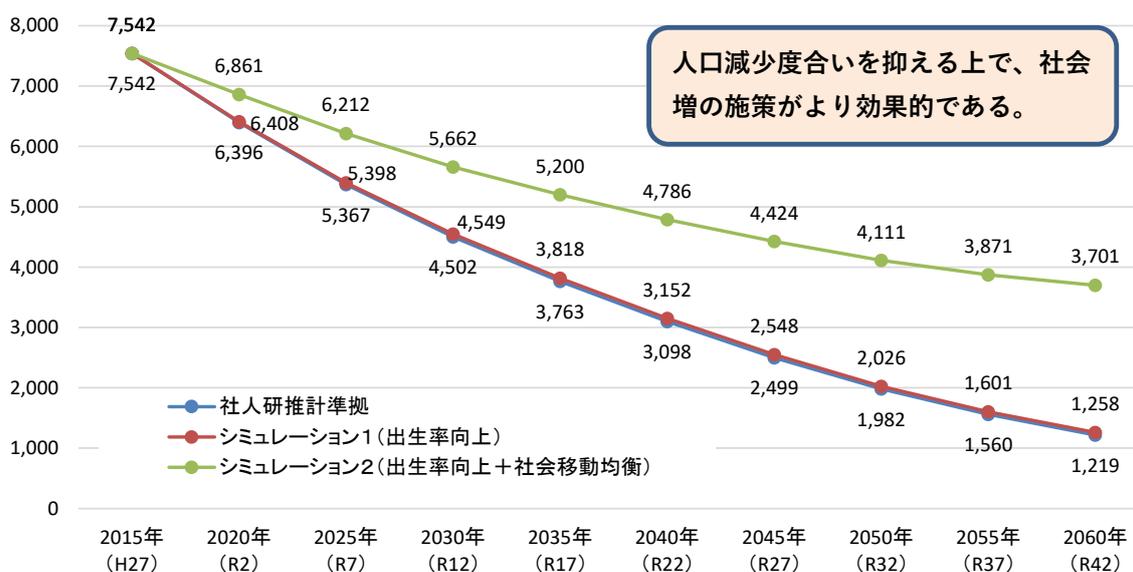
##### ②シミュレーション2【合計特殊出生率 向上＋社会移動率 0】

同じく社人研推計において、合計特殊出生率が2060（令和42）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ、人口移動が均衡（転入・転出数が同数となり移動がゼロとなる）したと仮定した場合のシミュレーション。

#### 【分析結果】

- シミュレーション2の方が、人口減少抑制に効果的である。つまり、社会増（定住及び転入、転出抑制等）が人口減少抑制に効果的ということを示しています。

自然増減・社会増減の影響度の分析



分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2045（令和27）年推計人口=2,548人 社人研推計の2045（令和27）年推計人口=2,499人 ⇒2,548人/2,499人=102.0%	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の2045（令和27）年推計人口=4,424人 シミュレーション1の2045（令和27）年推計人口=2,548人 ⇒4,424人/2,548人=173.6%	5

※自然（社会）増減の影響度 「1」=100%未満 「2」=100~105% 「3」=105~110%  
「4」=120~130% 「5」=130%以上の増加

## (2) 人口構造の分析

人口の“数”だけではなく、総人口に対する適正な年齢区分別の構造・バランス感も将来人口が持続していく上で、重要な要素です。例えば、人口が増えたとしても、その人口構造の内訳の大半が老年人口で占めている場合、長期的に見ると減少に転じることとなります。

以下「(1) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析」と同様、社人研推計をベースに、シミュレーション1、2を比較しました。

### 【分析結果】

- ▶ シミュレーション2においては、各年齢区分において減少率が小さくなっています。つまり、人口減少の抑制に加え、人口構造の適正化が図られることを示しています。

### ■本町の推計結果ごとの人口増減数・増減率

		総人口	年少人口 0-14歳	生産年齢人口 15-64歳	老年人口 65歳以上
2015年	現状値	7,542	713	3,392	3,437
2045年	社人研推計	2,499	124	760	1,615
	シミュレーション1 (出生率向上)	2,548	157	776	1,615
	シミュレーション2 (出生率向上+社会移動均衡)	4,424	619	1,939	1,865

		総人口	年少人口 0-14歳	生産年齢人口 15-64歳	老年人口 65歳以上
2015年	社人研推計	-66.9%	-82.6%	-77.6%	-53.0%
2045年 の 増減率	シミュレーション1 (出生率向上)	-66.2%	-78.0%	-77.1%	-53.0%
	シミュレーション2 (出生率向上+社会移動均衡)	-41.3%	-13.2%	-42.8%	-45.7%

### (3) 目指すべき将来の方向

この人口減少問題に対し、町として何もせず、なりゆきに任すと、人口の減少段階が「第2段階」から「第3段階」への突入時期が差し迫っている状況も相まって、町の総人口が2045（令和27）年には2,499人、2060（令和42）年には1,219人となることが予測されています。

一方で、町として人口減少社会に対する戦略・施策を実施し、自然増や社会増を目指すことで、その減少幅を抑制させることも可能であることが先の将来人口の分析で明らかとなりました。

これまでの分析結果や前回策定の人口ビジョンと実態の乖離等を踏まえ、本町が目指すべき将来の方向として以下の条件を目指すものとします。

#### 【合計特殊出生率】

人口規模を維持するため、望まれる合計特殊出生率としては人口置換水準である2.1が必要ですが、実態は1.78であり、その差は大きくなっています。また、子育てしやすい環境づくり等の施策を実施したとしても、その効果は短期的に表れるものではなく、長期的な視点が必要であり、また出生率自体はその町の暮らしやすさの実現の結果として上昇するものです。そこで、まずは2040（令和22）年時点において人口置換水準である1.8を目指すこととします。（改訂前人口ビジョンから維持）

#### 【人口移動率】

現在も社会減の状況が続いていることから、改訂前人口ビジョンの目標である「人口移動率が均衡する（転入・転出が同数で移動がゼロ）」というのは非現実的です。合計特殊出生率と同様、人口移動率についても、長期的な視点を持ち、移住施策や交流人口拡大策等の展開により、現在の移動率を徐々に抑制し、3分の1を目指すこととします。（改訂前人口ビジョンから下方修正）

#### 【転入人口（子ども及び子育て世代）】

今後、加速化する高齢化社会を見据えた時、まちの形の持続させるためには若い世代は必要不可欠です。また、分析結果からも社会増によってまちの人口規模及び構造の改善が図られることも分かりました。このことから、若い世代をターゲットとした、魅力的なまちづくりを進めることで、5～9歳→45～49歳の世代について、年間10人の転入を目指すこととします。（改訂前人口ビジョンから維持）

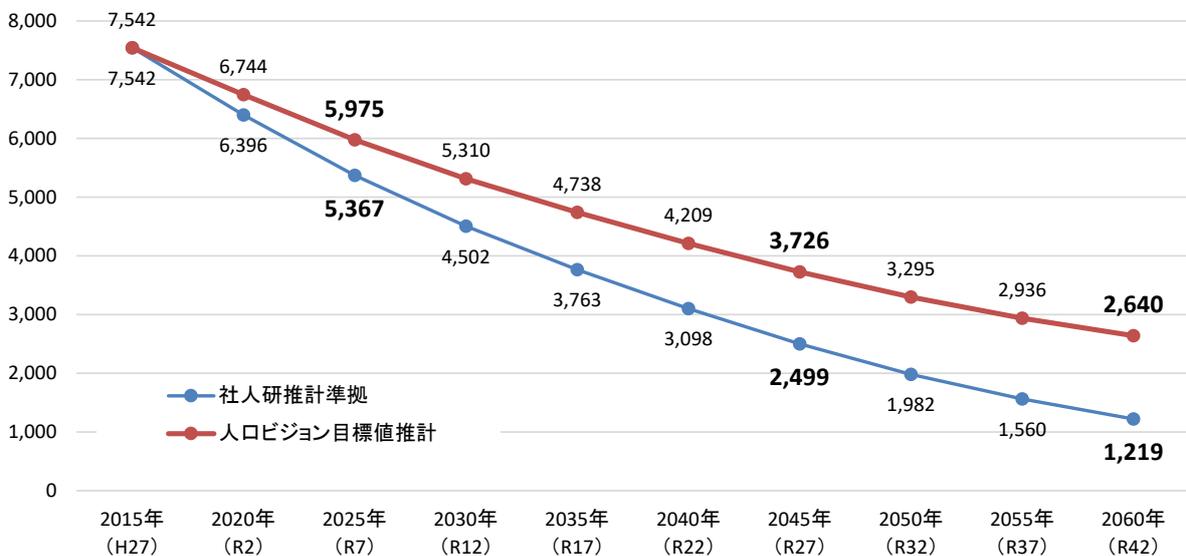
#### (4) 人口の将来展望

前項の目指すべき将来の方向をもとに、本町における人口の将来を展望しました。

本町における人口の将来展望では、2060（令和 42）年時点で 2,640 人となっており、2018（平成 30）年社人研推計の 1,219 人と比較すると、1,421 人の減少を抑制することを目指します。

また、5 年後の 2025（令和 7 年）の目標人口を約 6,000 人、2045（令和 27 年）の目標人口を約 3,700 人と設定し、少子化対策をはじめ、移住施策や交流人口拡大策等の取組を強力に推進します。

南大隅町における人口の長期見通し



南大隅町における年齢3区分別割合の推移・見通し

